



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス
(ティ・アンド・ティ・フィナンシャル生命保険株式会社分)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8795

(URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

代表者 株式会社T & Dホールディングス
問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス

役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介
TEL(03)3231-8563
ティ・アンド・ティ・フィナンシャル生命保険株式会社 役職名 企画部長 氏名 西村 伸行
TEL(03)3593-8100

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 (有) 無

単元株制度採用の有無 有(1単元株) (無)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益			
	百万円	%	百万円	百万円		百万円		
平成16年9月中間期	60,140	(44.0)	2,390	(26.2)	2,227	(3.5)	12,845	(-)
平成15年9月中間期	107,317	(82.8)	1,893	(11.3)	2,307	(77.0)	2,208	(33.1)
平成16年3月期	187,469	(38.3)	2,667	(40.3)	3,153	(3.0)	3,768	(41.4)
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円 銭							
平成16年9月中間期	21,408.85							
平成15年9月中間期	3,681.35							
平成16年3月期	6,281.20							

(注) 期中平均株式数 平成16年9月中間期 600,000株 平成15年9月中間期 600,000株 平成16年3月期 600,000株

会計処理の方法の変更 (有)・無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期		
平成15年9月中間期		
平成16年3月期		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	700,247	33,374	4.8	55,624.04
平成15年9月中間期	659,755	22,086	3.3	36,811.43
平成16年3月期	682,282	20,772	3.0	34,620.03

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 600,000株 平成15年9月中間期 600,000株 平成16年3月期 600,000株

期末自己株式数 平成16年9月中間期 -株 平成15年9月中間期 -株 平成16年3月期 -株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想を、同社「平成17年3月期中間決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照ください。

3. 定性的情報等

(1) 個別経営成績の進捗状況

損益の状況

当中間会計期間は、保険料等収入 561 億円（前年同期比 39.7%減）、資産運用収益 26 億円（同 79.2%減）等を合計した経常収益が 601 億円（同 44.0%減）となりました。

一方、保険金等支払金 379 億円（同 14.6%減）、責任準備金等繰入額 84 億円（同 83.2%減）、事業費 81 億円（同 16.2%減）等を合計した経常費用は 625 億円（同 42.7%減）となりました。

以上の結果、経常損失は 23 億円（同 26.2%増）となりました。

また、特別利益は 0 億円（同 96.6%減）、特別損失は 5 億円（同 155.2%増）となりました。なお、特別損失には不動産動産等処分損 5 億円（同 212.0%増）が含まれております。

経常損失に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した中間純利益は 128 億円となりました。

当社の契約業績の状況

当中間会計期間の個人保険、個人年金保険合計の新契約高（転換は取り扱っていません）は 1,602 億円（前年同期比 31.7%減）、解約失効件数は 22 千件（同 22.3%減）、解約失効高は 2,159 億円（同 22.9%減）となりました。

また、当中間会計期間末の個人保険、個人年金保険合計の保有契約高につきましては、3兆245億円となり、前事業年度末から 1,112 億円減少しました。このうち変額個人年金保険の保有契約高は 1,968 億円となり、前事業年度末から 217 億円増加しました。

その他当社に関する重要事項

当中間会計期間の基礎利益（生命保険会社の本業による収益を示す指標の一つ）は、営業権の償却 32 億円（前年同期比増減なし）及び逆ざや 23 億円（前年同期比 25.7%減）等により、22 億円（同 3.5%減）となりました。

また、当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率（保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、前事業年度末と比較して 466.5 ポイント上昇し、1,451.3%となりました。

当中間会計期間末の実質純資産額（時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、前事業年度末と比較して 99 億円増加し、445 億円となりました。

(2) 個別財政状態の変動状況

資産・負債及び資本の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末から 179 億円増加し、7,002 億円となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券が 5,943 億円（前事業年度末比 2.2%増）、貸付金が 233 億円（同 11.2%減）、不動産及び動産が 17 億円（同 20.7%減）、現金及び預貯金が 448 億円（同 4.1%増）であります。

負債の部合計は 6,668 億円（同 0.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は 6,521 億円（同 1.2%増）となっております。

資本の部合計は、T & D 保険グループの連結納税に伴う税効果 163 億円等により 333 億円（同 60.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、責任準備金が 84 億円増加したことなどにより、125 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、変額個人年金保険の運用のための有価証券の取得 824 億円があり、108 億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、17 億円増加して 448 億円となりました。

平成16年9月中間期 損益状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	比較増減	対前年同期比 増減率	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常収益	107,317	60,140	47,177	44.0%	187,469
保険料等収入	93,108	56,158	36,949	39.7	156,144
(うち保険料)	(91,177)	(55,204)	(35,973)	(39.5)	(152,976)
資産運用収益	12,954	2,688	10,265	79.2	30,019
(うち利息及び配当金等収入)	(2,097)	(2,348)	(250)	(12.0)	(6,077)
(うち金銭の信託運用益)	(5)	(-)	(5)	(100.0)	(-)
(うち有価証券売却益)	(684)	(127)	(557)	(81.4)	(984)
(うち特別勘定資産運用益)	(10,088)	(-)	(10,088)	(100.0)	(22,605)
その他経常収益	1,255	1,292	37	3.0	1,305
(うち支払備金戻入額)	(780)	(103)	(676)	(86.7)	(231)
経常費用	109,210	62,530	46,680	42.7	190,137
保険金等支払金	44,429	37,962	6,466	14.6	87,246
(うち保険金)	(15,050)	(10,994)	(4,056)	(27.0)	(30,277)
(うち給付金)	(7,186)	(6,603)	(582)	(8.1)	(15,055)
(うち解約返戻金)	(16,177)	(11,885)	(4,291)	(26.5)	(29,001)
責任準備金等繰入額	50,342	8,446	41,896	83.2	75,288
資産運用費用	252	3,695	3,443	1,366.2	500
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6)
(うち有価証券売却損)	(91)	(40)	(51)	(55.9)	(181)
(うち有価証券評価損)	(5)	(24)	(19)	(353.6)	(17)
(うち為替差損)	(0)	(0)	(0)	(82.0)	(1)
事業費	9,763	8,183	1,580	16.2	18,345
その他経常費用	4,422	4,241	181	4.1	8,756
(うち営業権償却)	(3,250)	(3,250)	(-)	(0.0)	(6,500)
経常利益	1,893	2,390	496	26.2	2,667
特別利益	373	12	361	96.6	641
不動産動産等処分益	0	3	3	1,841,028.8	271
貸倒引当金戻入額	373	8	364	97.7	370
特別損失	225	576	350	155.2	449
不動産動産等処分損	168	526	357	212.0	356
価格変動準備金繰入額	57	50	7	12.5	93
特別損益	147	564	711	481.9	192
契約者配当準備金繰入額	424	540	115	27.2	1,219
税金等調整前中間(当期)純利益	2,169	3,494	1,324	61.0	3,693
法人税及び住民税等	38	8,015	8,053	20,746.2	74
法人税等調整額	-	8,324	8,324	-	-
中間(当期)純利益	2,208	12,845	15,054	681.5	3,768

平成16年9月中間期 主要業績(単体)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	比較増減	対前年同期比 増減率	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
新契約高	234,673	160,280	74,393	31.7%	444,001
(うち変額個人年金保険)	(59,258)	(25,982)	(33,276)	(56.2)	(90,403)
基礎利益	2,307	2,227	80	3.5	3,153
逆ざや額	3,127	2,324	803	25.7	3,993

(注)「新契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成16年3月31日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	比較増減	対前事業年度末 比較増減率	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在
保有契約高	3,135,754	3,024,544	111,209	3.5%	3,212,060
(うち変額個人年金保険)	(175,105)	(196,883)	(21,778)	(12.4)	(133,991)
ソルベンシー・マージン比率	984.8%	1,451.3%	466.5%	-	959.1%
実質純資産	34,638	44,573	9,934	28.7	31,257

(注)「保有契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

・中間財務諸表等

当社は、「中間財務諸表等規則」及び「保険業法施行規則」に基づく中間財務諸表を、前事業年度末より作成しております。また、「中間財務諸表等規則」において記載が求められる注記事項については、前中間会計期間（末）の記載を省略しております。

（１）中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	51,271	7.8	44,818	6.4	43,053	6.3
現金	29		19		20	
預貯金	51,242		44,799		43,033	
買入金銭債権	171	0.0	-	-	173	0.0
金銭の信託	5,168	0.8	-	-	5,152	0.8
有価証券	530,253	80.4	594,362	84.9	581,796	85.3
国債	236,980		242,067		260,443	
社債	23,539		25,144		23,359	
株式	6,333		4,548		4,827	
外国証券	61,520		57,799		58,628	
その他の証券	201,879		264,802		234,537	
貸付金	45,510	6.9	23,346	3.3	26,288	3.8
保険約款貸付	19,641		18,911		19,181	
一般貸付	25,868		4,434		7,106	
不動産及び動産	2,210	0.3	1,722	0.2	2,172	0.3
土地	1,235		1,235		1,235	
建物	912		442		886	
動産	62		43		50	
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸	3,401	0.5	3,979	0.6	3,892	0.6
その他資産	23,014	3.5	25,155	3.6	20,995	3.1
未収金	2,645		10,907		3,452	
前払費用	86		236		101	
未収収益	1,266		1,158		1,327	
預託金	904		1,031		1,048	
仮払金	88		70		30	
営業権	16,250		9,750		13,000	
その他の資産	1,772		2,002		2,035	
繰延税金資産	-	-	8,094	1.2	-	-
貸倒引当金	1,245	0.2	1,232	0.2	1,243	0.2
資産の部合計	659,755	100.0	700,247	100.0	682,282	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	618,981	93.8	652,178	93.1	644,678	94.5
支払備金	13,595		14,040		14,144	
責任準備金	600,665		634,048		625,606	
契約者配当準備金	4,720		4,089		4,927	
代理店借	877	0.1	353	0.1	452	0.1
再保険借	20	0.0	127	0.0	269	0.0
その他負債	5,809	0.9	2,772	0.4	4,193	0.6
未払法人税等	36		35		72	
未払金	3,658		819		2,007	
未払費用	1,190		1,013		1,259	
前受収益	8		3		5	
預り金	262		227		254	
預り保証金	0		0		0	
仮受金	652		672		593	
退職給付引当金	11,554	1.8	11,081	1.6	11,250	1.7
役員退職慰労引当金	38	0.0	115	0.0	105	0.0
特別法上の準備金	158	0.0	244	0.0	194	0.0
価格変動準備金	158		244		194	
繰延税金負債	228	0.1	-	-	367	0.1
負債の部合計	637,668	96.7	666,873	95.2	661,510	97.0
(資本の部)						
資本金	20,000	3.0	20,000	2.9	20,000	2.9
資本剰余金	10,000	1.5	10,000	1.4	10,000	1.5
資本準備金	10,000		10,000		10,000	
利益剰余金	8,317	1.3	2,967	0.4	9,877	1.5
中間未処分利益	-		2,967		-	
中間(当期)未処理損失	8,317		-		9,877	
その他有価証券評価差額金	404	0.1	406	0.1	649	0.1
資本の部合計	22,086	3.3	33,374	4.8	20,772	3.0
負債及び資本の部合計	659,755	100.0	700,247	100.0	682,282	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	107,317	100.0	60,140	100.0	187,469	100.0
保険料等収入	93,108		56,158		156,144	
保険料	91,177		55,204		152,976	
再保険収入	1,930		954		3,168	
資産運用収益	12,954		2,688		30,019	
利息及び配当金等収入	2,097		2,348		6,077	
預貯金利息	2		0		2	
有価証券利息・配当金	1,646		2,123		5,239	
貸付金利息	448		223		833	
不動産賃貸料	0		0		1	
その他利息配当金	0		0		0	
金銭の信託運用益	5		-		-	
有価証券売却益	684		127		984	
有価証券償還益	17		10		25	
その他運用収益	60		202		325	
特別勘定資産運用益	10,088		-		22,605	
その他経常収益	1,255		1,292		1,305	
年金特約取扱受入金	0		921		0	
保険金据置受入金	177		91		461	
支払備金戻入額	780		103		231	
退職給付引当金戻入額	266		168		569	
その他の経常収益	31		6		42	
経常費用	109,210	101.8	62,530	104.0	190,137	101.4
保険金等支払金	44,429		37,962		87,246	
保険金	15,050		10,994		30,277	
年金	2,745		2,629		5,237	
給付金	7,186		6,603		15,055	
解約返戻金	16,177		11,885		29,001	
その他返戻金	2,839		4,895		6,162	
再保険料	430		953		1,511	
責任準備金等繰入額	50,342		8,446		75,288	
責任準備金繰入額	50,338		8,442		75,278	
契約者配当金積立利息繰入額	4		4		9	
資産運用費用	252		3,695		500	
支払利息	0		0		0	
金銭の信託運用損	-		-		6	
有価証券売却損	91		40		181	
有価証券評価損	5		24		17	
有価証券償還損	-		0		3	
為替差損	0		0		1	
賃貸用不動産等減価償却費	22		12		44	
その他運用費用	131		48		243	
特別勘定資産運用損	-		3,567		-	
事業費	9,763		8,183		18,345	
その他経常費用	4,422		4,241		8,756	
保険金据置支払金	341		262		679	
税金	645		466		1,129	
減価償却費	180		253		373	
役員退職慰労引当金繰入額	5		9		72	
営業権償却	3,250		3,250		6,500	
その他の経常費用	0		0		1	
経常損失	1,893	1.8	2,390	4.0	2,667	1.4

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	373	0.4	12	0.0	641	0.3
不動産動産等処分益	0		3		271	
貸倒引当金戻入額	373		8		370	
特別損失	225	0.2	576	0.9	449	0.2
不動産動産等処分損	168		526		356	
価格変動準備金繰入額	57		50		93	
契約者配当準備金繰入額	424	0.4	540	0.9	1,219	0.7
税引前中間(当期)純損失	2,169	2.0	3,494	5.8	3,693	2.0
法人税及び住民税	38	0.1	8,015	13.3	74	0.0
法人税等調整額	-	-	8,324	13.9	-	-
中間純利益	-	-	12,845	21.4	-	-
中間(当期)純損失	2,208	2.1	-	-	3,768	2.0
前期繰越損失	6,108	5.7	9,877	16.5	6,108	3.3
中間未処分利益	-	-	2,967	4.9	-	-
中間(当期)未処理損失	8,317	7.8	-	-	9,877	5.3

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	会計期間別	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失		3,494	3,693
賃貸用不動産等減価償却費		12	44
減価償却費		3,503	6,873
支払備金の増減額(減少額)		103	231
責任準備金の増減額(減少額)		8,442	75,278
契約者配当準備金積立利息繰入額		4	9
契約者配当準備金繰入額(戻入額)		540	1,219
貸倒引当金の増減額(減少額)		8	370
退職給付引当金の増減額(減少額)		168	569
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		9	61
価格変動準備金の増減額(減少額)		50	93
利息及び配当金等収入		2,348	6,077
有価証券関係損益(益)		3,495	23,407
支払利息		0	0
為替差損益(益)		0	1
不動産動産関係損益(益)		522	2
代理店貸の増減額(増加額)		0	18
再保険貸の増減額(増加額)		87	2,015
その他資産の増減額(増加額)		412	641
代理店借の増減額(減少額)		98	445
再保険借の増減額(減少額)		141	251
その他負債の増減額(減少額)		406	207
その他		0	64
小計		10,136	46,257
利息及び配当金等の受取額		3,894	8,587
利息の支払額		0	0
契約者配当金の支払額		1,382	2,033
その他		-	14
法人税等の支払額		70	73
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,577	52,752

科 目	会計期間別	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の減少による収入		5,152	110
有価証券の取得による支出		82,477	222,035
有価証券の売却・償還による収入		63,527	138,775
貸付けによる支出		1,802	4,040
貸付金の回収による収入		4,790	29,566
小計		10,808	57,623
(+)		(1,769)	(4,871)
不動産及び動産の取得による支出		4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,812	57,631
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		1,765	4,879
現金及び現金同等物の期首残高		43,053	47,933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		44,818	43,053

(注) 1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー

2. (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計

3. 中間会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書は当中間会計期間から作成し開示しているため、前中間会計期間は記載を省略しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部資本直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

建物の減価償却の方法は定額法により、動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

動産 3年～20年

建物 3年～50年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 営業権の償却の方法

営業権の償却については、5年以内で每期均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に基づき、当中間会計期間末において発生し

ていると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

退職給付引当金における数理計算上の差異の処理方法は、従来、翌年度一括費用処理としておりましたが、当事業年度から発生年度全額費用処理に変更しました。また、過去勤務債務の額の処理年数は、従来、5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理)としておりましたが、当事業年度から発生年度全額費用処理に変更しました。

この変更は、年金をとりまく環境の変化に対応し、財務体質の健全化とともに年金財政の実態のより適切な開示をはかるとともに、(株)T&Dホールディングスの他の生命保険子会社である太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)と同一の会計処理とするための変更であります。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた保険契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

それ以外の契約については、保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から(株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は8,787百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は8,787百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,586百万円で担保されており、残額1,201百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は2,752百万円であります。

3. 特別勘定の資産の額は199,703百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前事業年度末現在高	4,927百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,382百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	540百万円
当中間会計期間末現在高	4,089百万円

5. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、228百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,420百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

7. 担保に供している資産の額は有価証券1,659百万円であり、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物ならびに保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として供しております。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は34百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 1 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券85百万円、株式等36百万円、外国証券5百万円であります。
- 2 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、株式等20百万円、外国証券19百万円であります。
- 3 . 有価証券評価損の内訳は、外国証券24百万円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	<u>44,818百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>44,818百万円</u>

リース関係取引

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>40</td> <td>32</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>32</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	動産	40	32	8	合計	40	32	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>40</td> <td>28</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>28</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	動産	40	28	12	合計	40	28	12
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																						
動産	40	32	8																						
合計	40	32	8																						
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																						
動産	40	28	12																						
合計	40	28	12																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	2百万円	合 計	10百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	6百万円	合 計	15百万円												
1年内	7百万円																								
1年超	2百万円																								
合 計	10百万円																								
1年内	8百万円																								
1年超	6百万円																								
合 計	15百万円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円												
支払リース料	4百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	12百万円																								
減価償却費相当額	9百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

有価証券関係

・当中間会計期間末（平成16年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	224,537	226,548	2,011
外国証券	30,397	29,145	1,252
計	254,935	255,694	759

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	42,139	41,864	274
株式	99	143	44
外国証券	25,300	25,271	29
その他の証券	74,331	75,227	896
合計	141,871	142,508	636

(注)当中間会計期間において「外国証券」で時価のあるものを減損処理しており、その金額は24百万円です。

3．時価評価されていない主な有価証券（その他有価証券）

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）
公社債	-
株式	2,731
外国証券	-
その他の証券	893
合計	3,625

・前事業年度末（平成16年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	221,587	223,103	1,515
外国証券	30,397	29,541	856
合計	251,985	252,644	659

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	36,963	36,377	586
株式	99	199	99
外国証券	26,186	26,187	0
その他の証券	65,665	67,168	1,503
合計	128,915	129,933	1,017

(注)その他の証券には、買入金銭債権(取得原価101百万円、貸借対照表計上額173百万円)を含んでおります。

3．時価評価されていない主な有価証券(その他有価証券)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
公社債	24,999
株式	2,739
外国証券	-
その他の証券	1,046
合計	28,786

金銭の信託関係

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

1. 運用目的の金銭の信託

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
金銭の信託	-	-

2. 上記以外の金銭の信託

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）
金銭の信託	-

前事業年度末（平成16年3月31日）

1. 運用目的の金銭の信託

種類	貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
金銭の信託	5,152	-

2. 上記以外の金銭の信託

種類	貸借対照表計上額（百万円）
金銭の信託	-

デリバティブ取引関係

当社は、当中間会計期間並びに前事業年度においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 36,811円43銭	1株当たり純資産額 55,624円04銭	1株当たり純資産額 34,620円03銭
1株当たり中間純損失金額 3,681円35銭	1株当たり中間純利益金額 21,408円85銭	1株当たり当期純損失金額 6,281円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	2,208	12,845	3,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	2,208	12,845	3,768
普通株式期中平均株式数(株)	600,000	600,000	600,000

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。